

写真等の印刷が不鮮明な場合は Web ページでご確認ください。

<http://www.kjb.yamanashi.ac.jp/pub/n1/n183.html>

山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター センターだより 第 16 号 (通巻第 83 号)

2002 年 12 月 11 日 発行
山梨大学教育人間科学部
附属教育実践総合センター
電話 055-220-8325, FAX 055-220-8790
e-mail:kjc@kjb.yamanashi.ac.jp
URL:<http://www.kjb.yamanashi.ac.jp/>

国立大学教育実践研究関連センター協議会のお知らせ

第 61 回国立大学教育実践研究関連センター協議会が 2002 年 11 月 5 日に上越教育大学学校教育総合研究センターで開催されました。山梨大学からは原田センター長、鳥海・成田・林の各教官が参加し、意見交換をしてきました。総会で教育実践総合センターの将来構想について、そして分科会で教育実践研究、情報教育研究、教育臨床研究のそれぞれの研究分野について情報の共有がなされました。この協議会は年 2 回開催されているもので、次回は 2003 年 2 月に東京学芸大学で開催予定です。

授業研究演習室ビデオデッキ新規購入のお知らせ

実践センターでは、4 階の授業研究演習室にビデオデッキを新規購入し、教室を整備しました。このことにより、授業研究演習室でビデオテープを簡単に映写できるようになりました。研究会等で積極的にご活用ください。なお、授業研究演習室の利用申し込みはセンター事務室までお願いいたします。

今回導入されたビデオデッキと、従来からの液晶プロジェクターは以下の通りです。両製品は接続されていますので、授業研究演習室に備え付けの取扱説明書やセンター事務室に保管してある取扱説明書などをご参照いただき、積極的にご利用ください。なお、ご不明な点や実践センター各教室に整備してほしい物品などがある場合は、実践センター事務室までご連絡ください。

< 機器の写真 >

< 機器の写真 >

新規導入ビデオデッキ

既存液晶プロジェクター

「生き方に関する共同研究会」の報告書のお知らせ

山梨大学教育人間科学部では附属学校 4 校と密接に連携して、生き方に関するカリキュラムの共同研究

会を開催しています。現在のメンバーは学校教育講座の教官1名、実践センターの教官2名、附属学校の教官8名、合計11名です。2ヶ月に1回研究会を開催し、学部独自のカリキュラム開発や評価法の研究を進めています。

3年間に亘る現在までの研究成果が報告書として刊行されました。県内の各学校の先生方には無料で配布しております。県内の各学校の先生方でご入用の方がいらっしゃいましたら、実践センター事務室までご連絡いただければ送付いたします。

第2回 卒業生のための教員採用2年目研修会のお知らせ

今年の8月17日に開催致しました「卒業生のための教員採用2年目研修」が好評でしたので、下記の通り第2回目を企画致しました。ご関心をお持ちの方のご参加を歓迎致します。事前申し込みは不要です。

研修日時：12月27日(金) 午後1:00～5:00

研修会場：教育実践総合センター 多目的教室（J号館 514教室）

プログラム：先輩からのメッセージ～教員採用2年目の課題と克服へのポイント～
参加者によるフリートーキング

平成14年度「教員の資質向上連絡協議会」のご報告

大学及び教育委員会の教員養成、採用、研修における連携、協力を緊密にし、教員の資質能力の向上を図ることを目的に、平成14年12月3日～4日、東京にて協議が行われました。3つの協議課題に関して下記のような点が話し合われましたので、ご報告致します。

協議1「教員養成について」：地域に根ざした養成を考えながら、対人関係能力育成の場としてのティーチングアシスタント、フレンドシップ事業、単位化したボランティアなどの実践が紹介されました。

協議2「教員採用について」：人物重視強化の傾向があり、複数回の面接、グループ討議、模擬授業などが導入されています。現在のところ、実践体験等は自己PR文により面接の参考資料とする程度ですが、体験者は採用後意欲の高い傾向があるそうです。自治体によっては試験的雇用を検討している所もありました。

養成側の大学と問題作成における協力体制の取り方や問題等の開示については、大学側の全面開示の希望と教育委員会側の意向とのずれがあり、今後の課題として残されました。

協議3「研修について」10年経験者研修を契機に大学との一層の連携を図りたいとする要望が強くなります。この研修では校長による個々の教員の評価に基づく研修計画作成が予定され、趣旨を活かすためにも大学側の協力が求められています。大学における研修講座の開催においても教育学部が核となって他学部まで拡大し、教員の質的向上に寄与する方向性を模索できないかとの意見も出されました。

* 資料が多数あります。ご覧になりたい方は鳥海（内8315）までご連絡下さい。

「教員養成等における大学と教育委員会の連携の在り方に関する調査研究報告書」他

センターだよりは、<http://www.kjb.yamanashi.ac.jp/pub/n1/> で見ることができます。